

菅

義偉内閣が発足した。これを機に、7年8カ月続いた安倍内閣の経済運営への評価が各方面で行われている。その中で、家計は実質賃金が低下して豊かにならなかつたとの指摘があるが、統計データを詳しく見ると実態は大きく異なる。

厚生労働省「毎月労働統計」に見る雇用者1人あたりの実質賃金は2012～19年で4・4%低下した。これは非正規雇用者の割合が上昇し、長時間労働の是正も進展して、労働時間が減少したためだ。企業は労働生産性を高め、雇用を同時期に500万人近く増やしつつ、長時間労働者の業務の見直しや分担を進めた。また世帯主が勤める企業の家族手当などを意識して、パートタイマーの配偶者が就業調整したことも一因である。全ての雇用者が受け取った給与等の総額である実質雇用者報酬は12～19年で7・8%増加しており、前出の実質賃金とは対照的だ。その間に消費税率は10%へと段階的に引き上げられたが、実質雇用者報酬を総労働時間で除した実質時給はG7（先進7カ国）の中で平

緩やかな増加にとどまる 働き手の実質所得 成長力強化が今後も課題

数字は語る

大和総研
シニアエコノミスト
神田慶司

7.8%

2012～19年における
実質雇用者報酬の増加率

出所：内閣府「国民経済計算」

均的な上昇率を記録した。

もつとも、安倍内閣は2%の経済成長を目指していたことを踏まえると、年率1・1%という実質雇用者報酬の伸び率は物足りない結果である。成長力を高めて家計への分配を増やし、内需を拡大させることは、安倍内閣の経済政策を継承する菅内閣の課題だ。

コロナショックにより、様々な社会経済活動をリモートで行うインフラが急速に整備された。これはデジタル社会や一億総活躍社会の実現に向けた取り組みが図らずも加速したことを意味する。

安倍内閣の下で女性の労働参加は進んだものの、賃金の男女間格差は欧米諸国よりも大きいままだ。こうした中でテレワークが定着すれば、生産性の引き上げ余地が比較的大きい女性の離職率は低下し、人的資本の蓄積や賃金上昇が促進されるだろう。

菅内閣はデジタル庁の設置や中小企業の競争力強化などに取り組む方針である。コロナショックに適切に対応しつつ、これを改革の好機と捉え、成長と分配の好循環を官民で積極的に目指すべきだ。